

事務事業評価表

○基礎情報

課名		農業委員会事務局	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	-	農地の適正で有効な利用を図る	岩澤 健治	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	4 人	0 人	0 人	1 人	37 時間	0.8 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
耕作放棄地面積	25.8ha	30.4ha	27.6ha	25.8ha	27.1ha	30.8ha

- (評価の見方)
- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
 - ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
 - ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
 - ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
 - ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
 - ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
 - ・ Z 未着手事業
 - ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	農地台帳の整備及び活用	農地情報の把握管理及び利用促進を図り、農業委員会所掌事務を的確に実施する。	政策的事業				0.64	一般	826,000 ----- 447,120	台帳の補正回数	年12回	年12回	S	
2	違反転用対策	違反転用の早期予防及び是正指導を行い、農地の適正利用を図る。	定例・定型的事業				0.35	一般	0 ----- 0	神奈川県との連携による是正措置件数	2件	1件	A	
3	議事録の作成及び公開に係る事務	農業委員会総会の議事録を作成し、公開することで、審議過程の透明性を確保する。	定例・定型的事業				0.03	一般	393,000 ----- 285,120	議事録作成及び公開の回数	12回	12回	S	
4	県農業会議及び農委職員事務研究会に係る事務	農業会議等が主催する各種研修会へ出席し、事務局職員の資質向上を図る。	定例・定型的事業				0.06	一般	247,000 ----- 247,000	研修会等の回数	15回	20回	S	
5	農業の発展、推進に関する事業	地域農業関係機関等との交流を図り、農業の発展、推進に寄与する。	定例・定型的事業				0.04	一般	120,000 ----- 87,480	農業委員会会長賞の交付件数	年16回	年14回	S	
6	農業委員の研修会及び視察等の開催	農業委員が研修会等を通じて、関係法令についての専門知識を取得する。	定例・定型的事業				0.05	一般	94,000 ----- 27,200	研修会等の回数	16回	5回	A	
7	農業委員会事務管理	農地法等に基づく法令業務の適正な執行により、農地の有効利用を図る。	定例・定型的事業				2.67	一般	1,301,000 ----- 1,290,301	農地法第3、4、5条許可等 処理件数	300件	331件	S	

8	農業委員会総会等の開催	農業委員会総会において、許可申請等の案件を適正に審査する。	定例・定型的事業				0.56	一般	10,457,000 ----- 10,201,000	総会の回数	12回	12回	S	
9	農業者年金業務	農業者年金制度の周知・普及推進活動をし、農業者の老後生活の安定を図る。	定例・定型的事業				0.08	一般	0 ----- 0	新規加入者数	2名	3名	S	
10	遊休農地の有効利用に係る事務	市内全域の農地の利用状況調査等を実施し、農業振興地域を中心に遊休農地の解消を図る。	定例・定型的事業				0.68	一般	285,000 ----- 283,887	遊休農地の解消面積	2ha	3.1ha	S	
11	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.01	一般	0 ----- 0	-	-	-		
12	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.33	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							5.49	予算 決算 繰越	13,723,000 ----- 12,869,108 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>農業委員会事務局の平成28年度における事業数は12事業であり、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除くと10事業である。これらの事業の評価結果は、「S」8事業、「A」2事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80％以上達成できた事業が8事業であり、達成できなかったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。事業の成果に着目すると、全ての事業において成果があがった。</p> <p>職員の時間外勤務については、度重なる法改正により業務量は増えているものの、業務に優先順位をつけて効率的に仕事を行うことで、総時間で37時間であり、前々年度の総時間975時間、前年度195時間と比較し、大幅な削減となっている。</p> <p>「違反転用対策」については、関係機関と連携して指導を続けたことで、産業廃棄物やスーパーハウス等が置かれて長期経過してしまった農地法違反1件、0.12haを是正して農地に復元したものの、他の案件についても引き続き関係機関と連携して粘り強く指導を続けていく必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	農地台帳の整備及び活用	国の整備事業として全国農業会議所と連携し、農地情報公開システムの整備（フェーズ2へ移行）を実施した。引き続き、農地情報の精度を高めることで農地台帳の利活用を促進する。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-